

令和元年度 事務事業評価シート

No. 2011 04

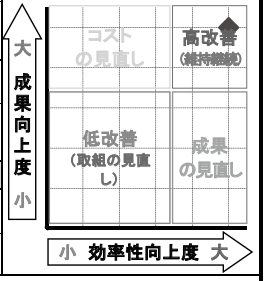
事務事業名: 情報公開及び個人情報保護事業. 所管部署名: 総務部 庶務課 文書担当. 事業期間: 平成12年度 ~ 未設定. 事業年齢: 19歳. 事業区分: 法定受託事務, 自治事務. 事務事業の性質: 毎年繰り返し. 直接事業費: 有. 関連付け: 有. まちづくり目標: 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営). 施策: 第2節 情報公開の推進. 施策小項目: (1)情報公開・個人情報保護の適正な運用. 第4期実施計画の位置付け: 有. 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連: 有. 個別計画の位置付け: 有. 対象: 全市民. 対象年齢: 00, 99 全年齢. 意図: 市民が情報公開請求を利用し、市の情報に適切にアクセスできるようになる.

投資入源. 区分: A, B, C, D. 区別: ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等). 令和元年度 予算(千円): 351, 2,141, 0.24人, 0.03人, 2,492. 令和元年度 決算(千円): 145, 1,702, 0.2人, 0.02人, 1,847. 増減額(千円): -133, -395, 0.04人, -0.01人, -528. 令和2年度 当初(千円): 352, 2,011, 0.24人, 0.02人, 2,363. 令和3年度 計画(千円): 352, 2,011, 0.24人, 0.02人, 2,363.

目標設定. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名(上段): ① 全市民, ② 住民基本台帳人口, ③ 情報公開・個人情報開示等件数, ④ 情報公開・個人情報保護制度研修の実施回数, ⑤ 職員に対して制度研修を実施した回数, ⑥ 適正な情報公開・個人情報開示率, ⑦ 開示等請求に対して法定期限内に開示等を決定したものの割合, ⑧ 情報公開・個人情報保護制度の理解度, ⑨ 研修を受けた職員の理解度測定の平均点数. 単位: 人, 件, 回, %.



業績. 区分: 活動結果, 成果結果, 効率性. 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段): ① 情報公開・個人情報開示等件数, ② 適正な情報公開・個人情報開示率. 平成29年度: 115.00%, 100.00%. 平成30年度: 145.00%, 100.00%. 令和元年度: 124.00%, 100.00%. 単位数: 40,954. 単価: 29,789円. 単価改善率: -27.26%. 主なもの: 1 情報公開・個人情報開示請求件数 (23件), 2 情報公開・個人情報保護制度研修 (59人).



官民役割分担評価. 公共性: ① 必要・公益, ② 必要・私益, ③ 選択・私益, ④ 選択・公益. 実施主体の妥当性: ① 政策的・行政専門性, ② 政策的・一般専門性, ③ 政策的・一般専門性, ④ 政策的・一般専門性. 行政関与の妥当性: 高, 改善の必要性: 大, 小, 低.

事業性. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 評価: 妥当, 要検討. 評価判断理由(特記事項): 市の保有する情報を公開することは市の責務であるため、役割、対象・手段、意図ともに妥当である. 有効性: 成果向上の余地あり, 上位施策への貢献度あり. 効率性: コスト改善の余地なし, 受益者負担の適正化余地なし.

改革改善. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済. 課題と今後の改善策: 情報公開・個人情報保護制度を適正に運用するため、職員に対する研修を引き続き実施していく. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

一次評価日: 令和2年5月28日. 一次評価責任者: 互井 満. 二次評価日: 令和2年6月22日. 二次評価: 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 1012 01

Table with project details: 事務事業名 (広報よしかわ等発行事業), 所管部署名 (政策室 広聴広報担当), 事業期間 (昭和30年度 ~ 未設定), 事業年齢 (63歳), 事務事業の性質 (毎年繰り返し), 直接事業費 (有), 対象 (全市民), 手続 (担当課からの原稿や取材を通して得た情報を編集した情報誌(冊子)を発行し、公共施設への設置や自治会を通じて全世帯へ配布する。)

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区別 (① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)), 平成29年度決算(千円), 平成30年度決算(千円), 令和元年度予算(千円), 令和元年度決算(千円), 増減額(千円), 令和2年度当初(千円), 令和3年度計画(千円)

Table with performance indicators: 区分 (対象指標, 活動指標, 成果指標), 指標名 (上段), 計算式・説明 (下段), 単位, 平成29年度目標(見込)値, 平成30年度目標(見込)値, 令和元年度目標(見込)値, 実績値, 令和2年度計画(見込)値, 令和3年度計画(見込)値

Table with evaluation results: 区分 (目標達成度, 効率性), 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段), 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 成果・効率性向上度のポジション. Includes charts for cost reduction and efficiency improvement.

Table with public and implementation body appropriateness: 官民役割分担評価, 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性. Includes charts for necessity and policy formation.

Table with project appropriateness: 事業性, 役割分担, 対象・手段, 意図, 有効性, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度, 効率性, コスト改善の余地, 受益者負担の適正化余地.

Table with improvement status: 改革改善, これまでの改善(検討)状況と内容, 課題と今後の改善策, 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

Table with evaluation dates: 一次評価日 (令和2年5月28日), 一次評価責任者 (岡崎 久詩), 二次評価日 (令和2年6月22日).

令和元年度 事務事業評価シート

No. 1012 03

事務事業名: パブリシティ事務. 所管部署名: 政策室 広聴広報担当. 事業期間: 特定不可 ~ 未設定. 事業区分: 自治事務. 事務事業の性質: 毎年繰り返し. 直接事業費: 有. 事業名: パブリシティ事務. 会計区分: 吉川市一般会計. 科目: 文書広報費. 細目: 広報事業.

投資入源. 区分: A, B, C, D. 区別: ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等). 令和元年度 予算(千円): 1,892. 令和元年度 決算(千円): 1,871. 増減額(千円): 405. 令和2年度 当初(千円): 1,678. 令和3年度 計画(千円): 1,852.

目標設定. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名(上段): 全市民, 住民基本台帳人口. 計算式・説明(下段): 実績値. 平成29年度 目標(見込)値: 73,561. 平成30年度 目標(見込)値: 73,706. 令和元年度 目標(見込)値: 74,484. 実績値: 72,450. 令和2年度 計画(見込)値: 74,771. 令和3年度 計画(見込)値: 74,813.

業績. 区分: 活動結果, 成果結果, 効率性. 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段): ② マスメディアへの情報提供回数. 平成29年度: 92.86%. 平成30年度: 86.43%. 令和元年度: 93.57%. 成果・効率性向上度のポジション: 大改善(維持継続).

官民役割分担評価. 公共性: ② 必要・私益. 実施主体の妥当性: ① 政策的・行政専門性. 行政関与の妥当性: 高. 受益者負担の妥当性: 大改善の必要性.

事業性. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 評価: 妥当. 評価判断理由(特記事項): 市の施策や事業、市内の話題や市民に関する情報など、市が有する情報を提供することから、市が行うべき事業である。市の施策等が新聞社等から報道されることは、情報提供内容の客観性が高まり、広く周知されることになるため、手段は妥当である。

改革改善. これまでの改善(検討)状況と内容: 記者クラブへの情報提供と同時に全庁職員にも周知することで職員間の情報共有や意識啓発を行った。記事提供に不慣れな職員と広聴広報担当が共同でプレスリリースを作成し情報発信を行うことで、情報発信の習慣づけに努めている。課題と今後の改善策: 広聴広報担当職員の情報収集能力の向上と担当課職員による情報発信の習慣化が課題であるため、広聴広報担当が市全体の動きなどを日頃から意識するよう努める。

二次評価. 区分: 今後の方針. 評価: 現状のまま継続. 二次評価日: 令和2年5月28日. 二次評価責任者: 岡崎 久詩.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 1012 07

Table with project details: 市長キャラバン事業, 所管部署名 政策室 広聴広報担当, 事前評価日 令和元年5月27日, 事業期間 平成27年度 ~ 未設定, 事業年齢 3歳, 事務事業の性質 毎年繰り返し, 直接事業費 有, 実施方法 直営, 対象 全市民, 対象年齢 00 99.

Table with financial breakdown: 区分 A ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計, 区分 B ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額, 区分 C 吉川市年間負担経費(A-B), 区分 D 補助・単独区分.

Table with performance indicators: 区分 ① 全市民, ② 住民基本台帳人口, ③ 開催回数, ④ 市長キャラバン開催回数, ⑤ 参加者数, ⑥ 市長キャラバン参加者数(1回あたり).

Table with evaluation results: 区分 ① 開催回数, ② 参加者数, 結果 ① トータルコスト×1,000円, ② 開催回数, ③ 経費変動率, 主 市長キャラバン実施回数 (Table with dates, venues, participants, themes), 評価 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性.

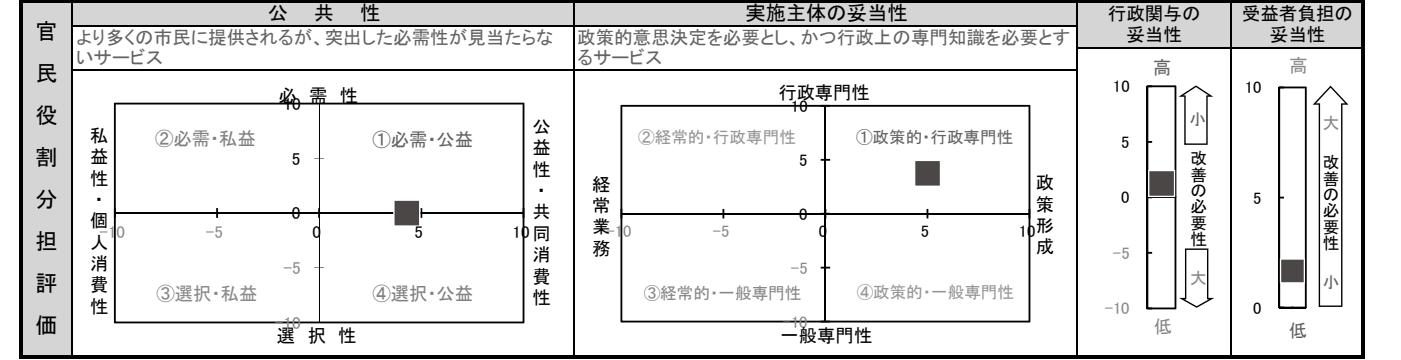


Table with project justification: 区分 役割分担, 対象・手段, 意図, 有効性 成果向上の余地, 上位施策への貢献度, 効率性 コスト改善の余地, 受益者負担の適正化余地.

Table with improvement status: 改革 改善 ① 現状のまま継続, ② 改善のうえで継続, ③ 今後の方針, ④ 今後の方針の展開方針.

Table with final evaluation: 一次評価日 令和2年5月28日, 一次評価責任者 岡崎 久詩, 二次評価日 令和2年6月22日.

令和元年度 事務事業評価シート

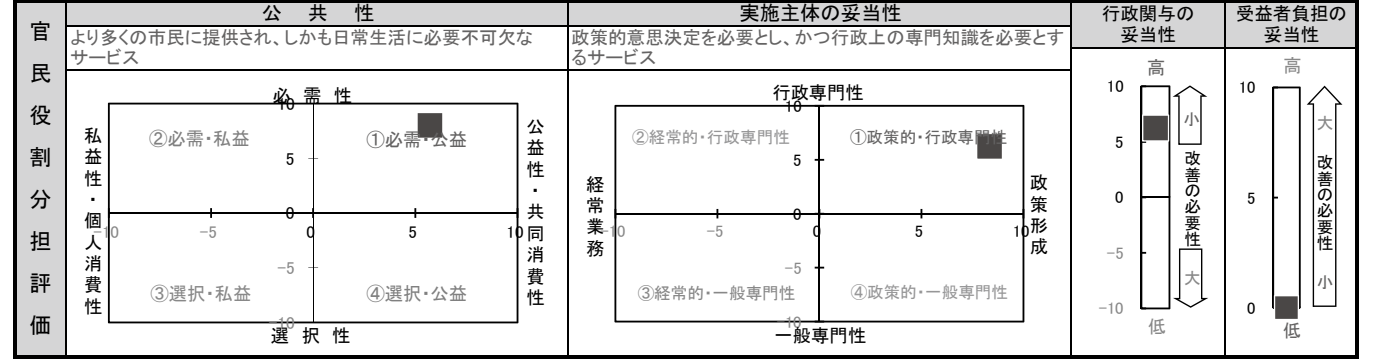
No. 2021 01

事務事業名: 予算編成・予算管理事務事業. 所管部署名: 総務部 財政課 財政担当. 事前評価日: 令和元年5月27日. 事前評価責任者: 吉田 誠.

投資入源表. 区分: A, B, C, D. 項目: ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額.

目標設定実績表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名: 市議会へ上程した予算の会計数, 歳入歳出補正予算額, 財政調整基金の繰入額(取崩額), 財政調整基金の年度末残高.

業績評価表. 区分: 目標達成度, 効率性, 主眼. 評価指標: ① 歳入歳出補正予算額, ① 財政調整基金の年度末残高. 結果: 達成された.



事業性評価表. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 評価: 妥当. 理由: 役割分担については、地方自治法に基づき、自治体が行う事務である.

改革改善表. 区分: これまでの改善(検討)状況と内容, 課題と今後の改善策. 評価: 改善実施済.

事後評価表. 区分: 今後の方針. 評価: 現状のまま継続. 理由: 改善のうえに継続の場合の展開方針.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 2022 01

Table with columns for 基 (Basic), 本 (Main), 事 (Business), 項 (Item). Includes details for '庁舎管理事業' such as period, nature, and objectives.

Table with columns for 区分 (Division), 区 分 (Sub-division), 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度. Includes financial data for 'A' and 'B' categories.

Table with columns for 区分 (Division), 指 標 名 (上段) (Indicator Name), 単 位 (Unit), 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度. Includes performance indicators for '管理対象面積' and '事故発生件数'.

Table with columns for 区分 (Division), 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) (Evaluation Indicator Name / Nature), 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度. Includes a '成果・効率性向上度のポジション' chart.

Table with columns for 官 民 役 割 分 担 評 価 (Public-Private Role Division Evaluation). Includes charts for '公共性' (Publicity) and '実施主体の妥当性' (Appropriateness of Implementation Body).

Table with columns for 事 業 性 (Business Nature), 区 分 (Division), 評 価 (Evaluation), 評価判断理由(特記事項) (Evaluation Judgment Reason (Special Notes)).

Table with columns for 改 善 改 善 (Improvement/Improvement), 改 善 (改善) (Improvement), 改 善 (改善) (Improvement). Includes 'これまでの改善(検討)状況とその内容' and '課題と今後の改善策'.

Table with columns for 一 次 評 価 日 (First Evaluation Date), 一 次 評 価 責 任 者 (First Evaluation Responsible Person), 二 次 評 価 日 (Second Evaluation Date), 二 次 評 価 責 任 者 (Second Evaluation Responsible Person).

令和元年度 事務事業評価シート

No. 1013 03

Table with project details: 路線バス運行費補助事業, 所管部署名 政策室 企画担当, 事前評価日 令和元年5月27日, 事前評価責任者 荒川 泰弘.

Table with financial data: 区分, 区 分, 平成29年度 決算(千円), 平成30年度 決算(千円), 令和元年度 予算(千円), 令和元年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和2年度 当初(千円), 令和3年度 計画(千円).

Table with performance indicators: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成29年度 目標(見込)値, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 目標(見込)値, 令和2年度 計画(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値.

Table with evaluation results: 区分, 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段), 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 成果・効率性向上度のポジション.

Table with public utility and implementation body appropriateness: 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性.

Table with project appropriateness and evaluation: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項).

Table with reform and improvement: 改革改善, 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

Table with secondary evaluation: 二次評価, 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

令和元年度 事務事業評価シート

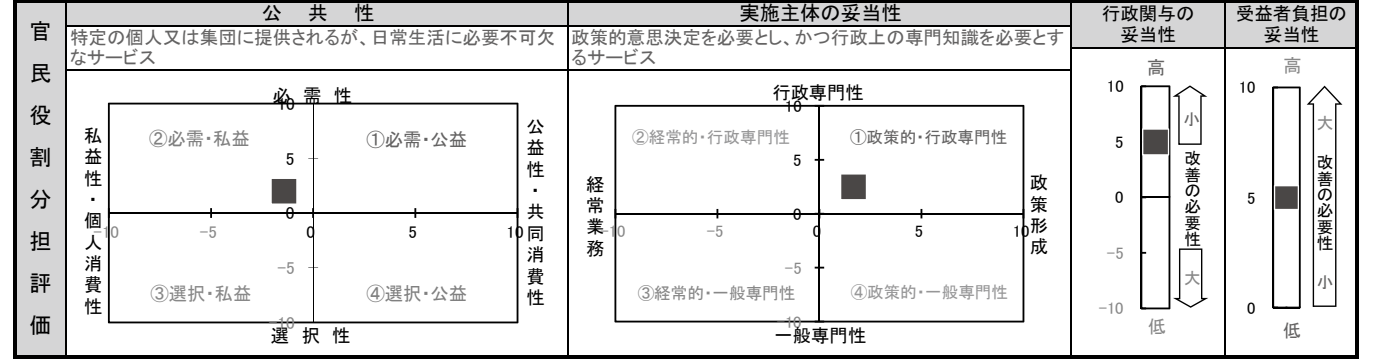
No. 1013 05

事務事業名: タクシー利用料助成事業. 所管部署名: 政策室 企画担当. 事業期間: 平成29年度 ~ 令和2年度. 事業区分: 法定受託事務, 自治事務. 事務事業の性質: 毎年繰り返し. 対象年齢: 2歳. 執行方法: 一部委託, タクシー利用助成券印刷. 直接事業費: 有. 関係付け: 有. まちづくり目標: 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門). 施策: 第4節 充実した公共交通網の整備. 施策小項目: (2)市内公共交通網の整備. 類似事業: 有. 業務プロセス(No.・名称): 10130501 タクシー利用料の助成. 前年度の事務事業有無・事務事業番号: 有, 101305. 対象年齢: 75, 99, 75歳以上. 事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題: 高齢者の自動車運転事故が増加しており、公共交通の役割は重要であるが、路線バス利用者の減少や運転手不足により、路線バス事業者の運営も厳しい状況である。

投資入源. 区分: A, B, C, D. 区別: ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 国補助率, ⑧ 県支出金, ⑨ 県補助率, ⑩ 市債, ⑪ その他, ⑫ 受益者負担額(使用料・手数料等), ⑬ 受益者負担率(⑫÷⑤), ⑭ 吉川市年間負担経費(A-B), ⑮ 補助・単独区分. 令和元年度 予算(千円): 15,844. 令和元年度 決算(千円): 13,944. 増減額(千円): 4,411. 令和2年度 当初(千円): 18,754. 令和3年度 計画(千円): 17,115.

目標設定・実績. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名(上段): ① 制度対象者, ② 制度周知のための広報, ③ タクシー利用料助成券の交付者数, ④ タクシー利用料助成券の利用率. 計算式・説明(下段): 対象地域に居住する75歳以上の住民, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17. 単位: 人, 回, 人, %.

業績. 区分: 目標結果, 成果結果, 効率性, 評価. 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段): ① 制度周知のための広報, ② タクシー利用料助成券の利用率, ③ タクシー利用料助成券の交付者数. 平成29年度: 100.00%, 121.80%, 22,933. 平成30年度: 150.00%, 121.00%, 22,343. 令和元年度: 100.00%, 88.53%, 22,343. 令和2年度: 100.00%, 88.53%, 22,343. 令和3年度: 100.00%, 88.53%, 22,343. 成果・効率性向上度のポジション: 大, 小. 小 効率性向上度 大.



事業性. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 評価: 妥当, 要検討. 評価判断理由(特記事項): バス路線を補完するために、市が比較的バス路線の不便な地域の交通弱者にタクシーによる移動支援をすることは役割分担及び対象・手段として妥当である。地域内の移動をより円滑にすることは、当市の都市機能を高めるものであることから、意図としては妥当である。 有効性: 成果向上の余地, 上位施策への貢献度. 効率性: コスト改善の余地, 受益者負担の適正化余地.

改革改善. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済, 検討中, 改善未実施. 課題と今後の改善策: 事業の有効性と事業内容の妥当性を検証するため、令和元年度に実施した利用者アンケートや移動実態調査を精査する必要がある。 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 改善のうえで継続の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.

二次評価. 区分: 今後の方針, 説明. 評価: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 二次評価日: 令和2年6月22日.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 1013 13

事務事業名: 地方版総合戦略策定事業. 所管部署名: 政策室 企画担当. 事業期間: 平成27年度 ~ 未設定. 事業年齢: 4歳. 事業区分: 法定受託事務, 自治事務. 事務事業の性質: 複数年度. 直接事業費: 有. 基と本の計画関係: 関連付け, まちづくり目標, 施策, 施策小項目. 第4期実施計画の位置付け: 有, 無. 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連: 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』. 個別計画の位置付け: 有, 無. 対象(誰を、何を): (直接の対象)総合戦略(最終的な対象)市民. 意図(対象にどのような状態になってほしいのか): (直接的な対象)将来の吉川市が活力を維持したまま、更なる発展を達成できるような実効性あるものになってほしい。(最終的な対象)将来人口の増加、幸福度の向上.

投資入源. 区分: A, B, C, D. 区別: ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 国補助率, ⑧ 県支出金, ⑨ 県補助率, ⑩ 市債, ⑪ その他, ⑫ 受益者負担額(使用料・手数料等), ⑬ 受益者負担率(⑫÷⑤). 吉川市年間負担経費(A-B): 2,502, 1,506, 1,717, 1,830, 324, 1,544, 2,043. 補助・単独区分: 全額補助, 一部補助, 補助事業の上乗せ・横出しあり, 吉川市単独.

目標設定・実績. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名(上段): 全市民, 本市の幸福度調査, 吉川市の子どもの「未来を生きる力」に関する調査. 計算式・説明(下段): 毎年4月1日現在の総人口, 市民意識調査「幸福度」で幸福・どちらかといえば幸福と回答する人の割合, 市民意識調査「未来を生きる力」を子どもが身に付けていると感じる割合. 実績値: 72,953, 73,706, 74,484, 72,450, 72,877, 73,014, 84.00, 84.50, 85.00, 85.00, 42.00, 44.00, 46.00, 36.90, 41.00, 40.80.



業績. 区分: 活動結果, 成果結果, 効率性, 主, 取組. 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段): ① 本部会議の開催, ② 吉川市の幸福度調査. 平成29年度: 100.00%, 103.81%. 平成30年度: 100.00%, 101.30%. 令和元年度: 300.00%, 102.71%. 成果・効率性向上度のポジション: 大(成果向上度), 小(効率性向上度). 主: 1 本部会議開催状況 (第1回: 令和元年10月24日, 第2回: 令和2年1月23日, 第3回: 令和2年3月26日), 2 審議会開催状況 (第1回: 令和元年11月6日, 第2回: 令和2年1月7日). 取組: 3 改定に伴うパブリックコメントの実施結果 (提出者: 2人, 意見件数: 7件, 戦略への反映: 2件), 4 吉川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第3版 (現行の吉川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を、今後策定を予定する第6次吉川市総合振興計画と整合性を図るため計画期間を2年間延長し、国の第2期の総合戦略を踏まえ、必要な見直しを図り第3版として改定した。).

官民役割分担評価. 公共性: より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス. 実施主体の妥当性: 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス. 行政関与の妥当性: 高, 改善の必要性: 大. 行政専門性: ①政策的・行政専門性, ②経常的・行政専門性, ③経常的・一般専門性, ④政策的・一般専門性. 政策形成: 高, 改善の必要性: 大. 選択性: ①必需・公益, ②必需・私益, ③選択・私益, ④選択・公益. 公益性・共同消費性: 高, 改善の必要性: 大. 経常業務: 高, 改善の必要性: 大. 一般専門性: 高, 改善の必要性: 大.

事業性. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 評価: 役割分担: 妥当, 要検討. 対象・手段: 妥当, 要検討. 意図: 妥当, 要検討. 有効性: 成果向上の余地: あり, なし. 上位施策への貢献度: あり, なし. 効率性: コスト改善の余地: あり, なし. 受益者負担の適正化余地: あり, なし. 評価判断理由(特記事項): 総合戦略は、地方が自ら考え、活性化させることで、人口減少に歯止めをかけることが目的である。政策的・行政専門性が高く、市が直接執行する必要があることから、妥当である。また、市が主体となり、外部組織による審議会を設けたことで、最終の対象者である市民に対し、新たな視点から事業を推進することができ妥当である。基本指標、重要業績評価指標(KPI)を設定し、各施策の進捗状況や個別事業の効果を、把握・検証・改善する仕組み(PDCAサイクル)を構築したことで、事業の改善、新たな事業提案による成果向上の余地が存在する。また、総合振興計画の基本構想及び基本計画に結びつく取組であるため、貢献度は高い。総合戦略の内容と質を高めるために職員参加が不可欠であり、コスト改善の余地はない。また、市民からの受益者負担を求めないことから、適正化の余地はない。

改革改善. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済, 検討中, 改善未実施. 課題と今後の改善策: 開催される審議会の中で各施策の進捗状況や、個別事業の効果検証を行う. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化. 「今後の方針」の説明(計画内容等): 総合戦略の各指標の進捗管理を行いながら、引き続き庁内全体として基本目標の達成に向けて取り組みを推進する。

二次評価. 区分: 今後の方針, 説明. 評価: 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 説明: 戦略に新たに追加したSDGsの視点により、これまで以上に庁内部署横断的な取組を推進することで、基本目標の達成に繋げていく. 二次評価日: 令和2年6月22日.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 1014 01

Table with columns for project name (職員研修事業), period, budget, and evaluation criteria. Includes details on staff training activities and financial aspects.

Table showing financial breakdown (A-D) with columns for fiscal years (Heisei 29, 30, Reiwa 1) and budget/actual values. Includes sub-categories like direct costs and subsidies.

Table for performance indicators (目標設定) with columns for target years and values. Includes metrics like awareness change rate and training participation.

Table for evaluation results (業績) with columns for indicators and scores. Includes charts for cost efficiency and performance trends.

Table for public and implementation body appropriateness (官民役割分担評価) with charts for necessity and policy formation.

Table for business appropriateness (事業性) with columns for evaluation and reasons. Includes details on service delivery and staff quality.

Table for improvement (改善) with columns for current status and future plans. Includes sections on past improvements and future directions.

Table for evaluation dates and responsibility (一次評価日, 二次評価日) with columns for dates and names.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 1014 10

Table with columns for project name (職員採用事務), period, nature, and various evaluation criteria like '関係付け' and '実施計画'.

Table with columns for '区分', '区分', and financial data including '平成29年度決算(千円)', '平成30年度決算(千円)', and '令和元年度予算(千円)'.

Table with columns for '区分', '指標名(上段)', '単位', and performance data for '職員採用試験応募者数' and '職員採用試験に応募した人数'.

Table with columns for '区分', '評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)', and performance data for '職員採用試験受験者数' and '職員採用者数'.

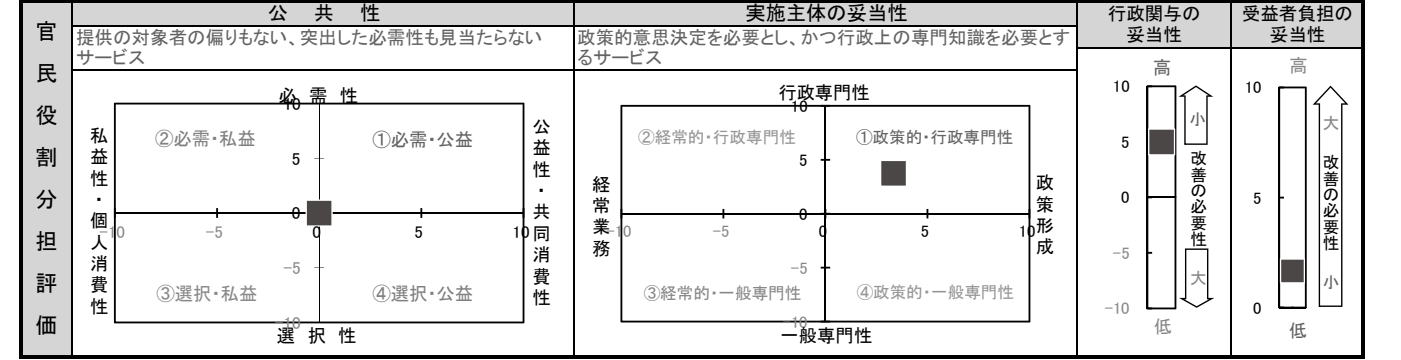


Table with columns for '区分', '評価', and '評価判断理由(特記事項)'. It details the justification for the project's implementation.

Table with columns for '区分', '評価', and '評価判断理由(特記事項)'. It details the justification for the project's implementation, including '今後の方針'.

Table with columns for '区分', '評価', and '評価判断理由(特記事項)'. It details the justification for the project's implementation, including '今後の方針'.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 1014 05

Table with columns for project name (人事管理事務), period, nature, and various evaluation criteria like budget, personnel, and impact.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for budget, actuals, and planned amounts for fiscal years 2018-2021.

Table for performance indicators (目標) with columns for target name, unit, and performance values for fiscal years 2018-2021.

Table for activity results (業績) and main evaluation (主要評価) including a table of personnel numbers and a chart for cost efficiency.

Table for public nature (公共性) and implementation body appropriateness (実施主体の妥当性) with charts for necessity and policy formation.

Table for activity appropriateness (事業性) and effectiveness (有効性) with evaluation criteria and reasons for judgment.

Table for improvement (改善) and future directions (今後の方針) with checkboxes for implementation status and expansion/contraction.

Table for secondary evaluation (二次評価) with checkboxes for future directions and expansion/contraction.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 2012 01

Table with project details: 住民情報系システム事業, 所管部署名: 総務部 庶務課 情報管理担当, 事業期間: 昭和60年度 ~ 未設定, 事業年齢: 34歳, 事業区分: 法定受託事務, 自治事務, 事務事業の性質: 毎年繰り返し, 直接事業費: 有, 関連付け: 有, まちづくり目標: 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営), 施策: 第3節 情報化の推進, 施策小項目: (1)情報機器の適正な管理運用, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連: 有, 個別計画の位置付け: 有, 対象: 住民情報系システムを利用する職員(最終的な対象)全市民, 対象年齢: 00, 99, 全年齢, 意図: システムを整備することにより、市民の情報を一元管理し、市民対応の迅速化を図る。

Table with financial data: 区分, 区 分, 平成29年度 決算(千円), 平成30年度 決算(千円), 令和元年度 予算(千円), 令和元年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和2年度 当初(千円), 令和3年度 計画(千円). Rows include ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト外(除外), ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 国補助率, ⑧ 県支出金, ⑨ 県補助率, ⑩ 市債, ⑪ その他, ⑫ 受益者負担額, ⑬ 受益者負担率, 吉川市年間負担経費(A-B), 補助・単独区分.

Table with performance indicators: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成29年度 目標(見込)値, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 目標(見込)値, 令和2年度 計画(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値. Rows include ① システムを使用できる全職員(非常勤・臨時職員含む), ② 全市民, ③ 住基人口, ④ システム開発者との協議, ⑤ 運用会議, ⑥ システム改修の実施, ⑦ システム改修の実施.

Table with evaluation results: 区分, 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段), 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 成果・効率性向上度のポジション. Includes a 2x2 matrix for '成果・効率性向上度のポジション' with axes '成果の見直し' and 'コストの見直し'. Rows include ① システム開発者との協議, ② システム開発者との協議, ③ システム開発者との協議, ④ システム開発者との協議, ⑤ システム開発者との協議, ⑥ システム開発者との協議, ⑦ システム開発者との協議, ⑧ システム開発者との協議, ⑨ システム開発者との協議, ⑩ システム開発者との協議.

Table with public and implementation body appropriateness: 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性. Includes two charts: '必要性' and '行政専門性'.

Table with evaluation reasons: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項). Rows include ① 役割分担, ② 対象・手段, ③ 意図, ④ 成果向上の余地, ⑤ 上位施策への貢献度, ⑥ コスト改善の余地, ⑦ 受益者負担の適正化余地.

Table with improvement status: 改革改善, 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. Includes a flowchart for '今後の方針'.

Table with evaluation dates: 一次評価日, 一次評価責任者, 二次評価日, 二次評価責任者. Rows include ① 今後の方針, ② 説明.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 2012 03

基 本 事 項	事務事業名	行政情報システム事業		所管部署名	総務部 庶務課 情報管理担当		
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	15歳	事前評価日	令和元年5月27日	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	実施計画		
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 システム機器保守委託		
基 本 の 計 画 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳 出 予 算 科 目	事業名	行政情報システム事業	
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)					
	施策	第3節 情報化の推進					
	施策小項目	(1)情報機器の適正な管理運用					
事 業 の 詳 細	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	類 似 事 業	業務プロセス(No.・名称)	20120301 行政情報システム事務事業	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	201203	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	必要となるパソコン等の機器やシステムを整備する。情報機器を使用している職員へ情報セキュリティの研修を行う。	
	目的	(直接の対象)情報機器を使用している職員 (最終的な対象)全市民				情報技術が向上し、情報機器が扱いやすくなるほど情報漏えいの危険性が高くなる。	
目 的 的	対象(誰を、何を)	対象年齢 00 99 全年齢		事 務 事 業 を 取 巻 く 環 境 の 変 化 ・ 実 施 上 の 課 題	職員の情報機器の利活用と情報セキュリティに関する知識が向上され、情報漏えいの脅威が低下すること。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)						

区分	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 直接事業費	68,019	97,801	77,710	76,838	-20,962	74,928	74,928
	② 人件費	15,788	10,872	11,103	7,967	-2,905	8,276	8,276
	正職員直接投入人員	1.77人	1.26人	1.26人	0.94人	-0.32人	0.98人	0.98人
	正職員間接投入人員	0.2人	0.14人	0.14人	0.09人	-0.05人	0.09人	0.09人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)	22,385	29,380	20,365	20,354	-9,026	20,085	20,085	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	61,422	79,293	68,448	64,451	-14,842	63,119	63,119	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
⑧ 市債								
⑨ その他								
C 補 助 ・ 単 独 区 分	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	1,599	1,599	2,061	2,042	443	1,968	1,968
	受益者負担率(⑩÷⑤)	2.60%	2.02%	3.01%	3.17%	1.15%	3.12%	3.12%
D	吉川市年間負担経費(A-B)	59,823	77,694	66,387	62,409	-15,285	61,151	61,151
	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全職員数	人	418	424	417	415	415
	② 全職員数	人	417	415	414		
活 動 指 標	① 研修参加人数	人	64	115	79	62	100
	研修参加人数	人	64	212	94		
	② 情報セキュリティ研修	人	8	8	8	8	8
	情報セキュリティ研修の実施回数	回	11	8	8		
実 績 指 標	③ セキュリティに関する注意喚起	回	48	48	48	48	48
	注意喚起の周知回数	回	52	48	49		
	① 情報セキュリティ研修の成果	点	95	95	95	95	95
	研修後のテスト結果(平均点)	点	97	95	96		
成 果 指 標	② 情報漏えい事故発生回数	回	0	0	0	0	0
	情報漏えい事故発生回数	回	0	0	0		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績	① 研修参加人数	100.00%	184.35%	118.99%	
	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★	
成 果	① 情報セキュリティ研修の成果	102.11%	100.00%	101.05%	
	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★	
効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位	平成30年度	令和元年度
	① 研修参加人数	円/人	374,024	685,651	↓
主 な 取 組	1 情報セキュリティ研修 (1)回数・参加人数 8回・94人 (2)研修内容 個人情報漏えい、SNSの取扱い、業務で使用するパソコンおよび記録媒体の取り扱い、ソーシャルエンジニアリングへの対応 など (3)成果 テスト結果 96点(平均)	単 位 当 た り 経 費 変 動 率 (当 該 年 度 単 位 コ ス ト - 前 年 度 単 位 コ ス ト) ÷ 前 年 度 単 位 コ ス ト)		83.32%	コストが増加している
	2 セキュリティに関する注意喚起(周知回数) (1)目的 職員のセキュリティ意識の向上 (2)周知回数 49回 (3)内容 他自治体での情報漏洩事案など情報セキュリティに関するニュース				

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者は偏りがなく、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)	
			役割分担	対象・手段
有 効 性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	情報は漏洩させないことが前提であるため、成果が向上するものではない。研修などによって、職員の情報セキュリティへの意識や知識が向上することは、上位施策への貢献となる。	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	情報管理担当職員が講師となっているため、コスト改善の余地はない。研修対象者が職員であるため、受益者はいない。	
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		

改 善 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	平成29年9月から情報セキュリティ強化対策として、共有していたインターネットとLGWANのネットワークを分離したことから、市内ネットワークの安全性が高まったため、インターネットを介した攻撃等による個人情報漏洩の脅威が低下した。	
	課題と今後の改善策	

事 業 の 方 針 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一 次 評 価 日 令和2年5月28日 一 次 評 価 責 任 者 互井 満

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日 令和2年6月22日

令和元年度 事務事業評価シート

No. 2013 01

事務事業名: 人権推進事業. 所管部署名: 総務部 庶務課 人権・相談担当. 事業期間: 昭和49年度 ~ 未設定. 事業年齢: 45歳. 事業区分: 法定受託事務, 自治事務. 事務事業の性質: 毎年繰り返す. 直接事業費: 有. 関連付け: 有. 実施計画: 第4期実施計画の位置付け: 有. 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連: 有. 個別計画の位置付け: 有. 対象: 全職員・全市民. 対象年齢: 00, 99, 全年齢. 意図: あらゆる人権問題に対し、正しい理解と認識が深まり、差別を許さないという人権意識が広がる.

投資入源. 区分: A, B, C, D. 区別: ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 国補助率, ⑧ 県支出金, ⑨ 県補助率, ⑩ 市債, ⑪ その他, ⑫ 受益者負担額(使用料・手数料等), ⑬ 受益者負担率(⑫÷⑤), ⑭ 吉川市年間負担経費(A-B), ⑮ 補助・単独区分. 令和元年度 予算(千円): 2,243. 令和元年度 決算(千円): 1,753. 増減額(千円): -251. 令和2年度 当初(千円): 2,504. 令和3年度 計画(千円): 2,243.

目標設定. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名(上段): ① 全市民, ② 全職員, ③ 職員の数. 計算式・説明(下段): ① 市の住民基本台帳人口, ② 職員の数. 平成29年度 実績値: 72,953, 418, 417. 平成30年度 実績値: 73,706, 424, 415. 令和元年度 実績値: 74,484, 417, 414. 令和2年度 計画(見込)値: 74,771, 415. 令和3年度 計画(見込)値: 74,813, 415. 活動指標: ① 市広報紙等による啓発活動 (8), ② 市広報紙等による人権啓発関係記事の掲載回数 (16), ③ 市ホームページによる啓発活動 (4), ④ 市ホームページでの人権啓発関係情報の掲載回数(記事数) (2). 成果指標: ① 啓発行事・研修会等参加者数 (500), ② 人権啓発行事や研修会に参加した市民の人数 (444), ③ 研究会・研修会参加職員数 (400), ④ 研究会・研修会に参加した職員の延べ人数 (402).

業績. 区分: 活動結果, 成果結果, 効率性. 評価指標名(上段)/指標の性質(下段): ① 市広報紙等による啓発活動. 平成29年度: 200.00%. 平成30年度: 212.50%. 令和元年度: 75.00%. 成果・効率性向上度のポジション: 大. ① 啓発行事・研修会等参加者数. 平成29年度: 88.80%. 平成30年度: 114.80%. 令和元年度: 108.60%. ① 啓発行事・研修会等参加者数. 平成29年度: 概ね達成された. 平成30年度: 達成された. 令和元年度: 達成された. 効率性: ① 市広報紙等による啓発活動. 平成30年度: 848,783. 令和元年度: 1,877,826. 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト: 121.24%. 主なもの: 1 人権啓発パンフレットの作成配布. 2 人権ダイアリーの作成配布. 3 埼玉県人権を考えるつどいへの参加. 4 人権のメッセージキューブの作成展示. 5 人権啓発パネル展の開催.

官民役割分担評価. 公共性: ① 必要・公益, ② 必要・私益, ③ 選択・私益, ④ 選択・公益. 実施主体の妥当性: ① 政策的・行政専門性, ② 政策的・一般専門性, ③ 政策的・行政専門性, ④ 政策的・一般専門性. 行政関与の妥当性: 高, 小, 大. 受益者負担の妥当性: 高, 大, 小, 低.

事業性. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 評価: ① 妥当, ② 妥当, ③ 妥当. 評価判断理由(特記事項): 【役割分担】行政として、様々な人権問題解決のため、市民に対して啓発活動を行う必要がある。【対象・手段】広報掲載や人権啓発パンフレット配布、ポスターの掲示による啓発、研修会やパネル展など様々な方法による啓発が必要であり、対象・手段ともに妥当である。【意図】人権問題について、正しい理解と認識を得られるようにすることは、人権感覚を養う上で基本となることであるため意図は妥当である。有効性: 成果向上の余地: あり. 上位施策への貢献度: あり. 効率性: コスト改善の余地: なし. 受益者負担の適正化余地: なし.

改革改善. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済. 課題と今後の改善策: 本市における「人権尊重社会に対する満足度」は79.8% (令和元年6月市民意識調査、前年調査: 77.5%)と高い数値を示しているが、人権課題ごとにその関心度にバラつきが見られる。全ての「人権課題」に対し、さらに周知・啓発を行い、これら課題への対応となる施策の推進が必要である。今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.

二次評価. 区分: 今後の方針, 説明. 評価: ① 現状のまま継続, ② 改善のうえで継続, ③ 他の事業に統合, ④ 廃止・休止, ⑤ 終了・完了. 二次評価日: 令和2年6月22日.

令和元年度 事務事業評価シート

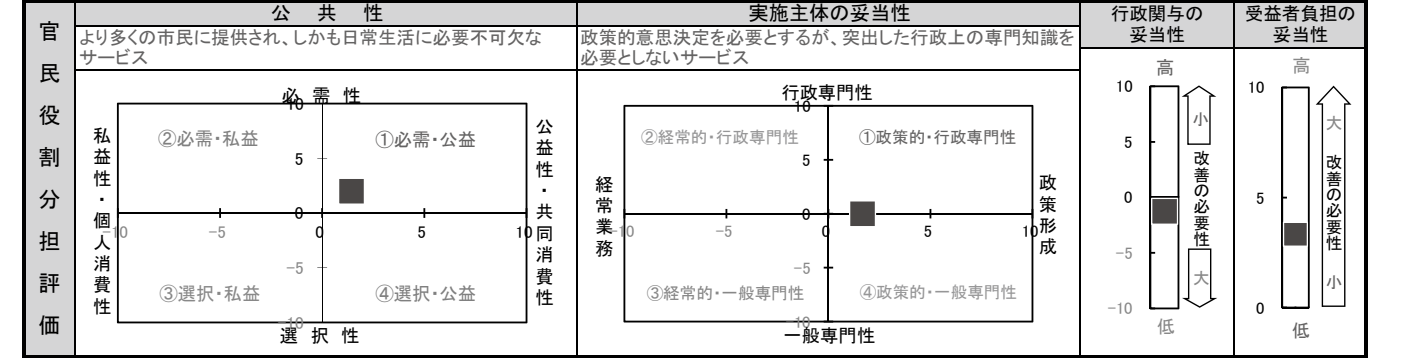
No. 2013 03

事務事業名: 市民相談事業. 所管部署名: 総務部 庶務課 人権・相談担当. 事業期間: 平成14年度 ~ 未設定. 事業年齢: 17歳. 事業区分: 法定受託事務, 自治事務. 事務事業の性質: 毎年繰り返し. 直接事業費: 有. 関係付け: 有. まちづくり目標: 第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門). 施策: 第3節 平和で思いやりのある地域社会づくり. 施策小項目: (4)市民相談の充実. 類似事業: 有. 県民相談(埼玉県). 業務プロセス(No.・名称): 20130301 法律相談, 20130303 その他の市民相談. 前年度の事務事業有無・事務事業番号: 有, 201303. 対象: 全市民. 対象年齢: 00, 99, 全年齢. 意図: 市民が抱える様々な悩みや心配事、苦情などの解決の糸口が見つかる.

投資入源表. 区分: A, B, C, D. 項目: ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 国補助率, ⑧ 県支出金, ⑨ 県補助率, ⑩ 市債, ⑪ その他, ⑫ 受益者負担額(使用料・手数料等), ⑬ 受益者負担率(⑫÷⑤), ⑭ 吉川市年間負担経費(A-B), ⑮ 補助・単独区分. 令和元年度 予算(千円): 1,511. 令和元年度 決算(千円): 1,487. 増減額(千円): 24. 令和2年度 当初(千円): 1,540. 令和3年度 計画(千円): 1,510.

目標設定実績表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名(上段): ① 全市民, ② 市の住民基本台帳人口. 計算式・説明(下段): 実績値. 平成29年度 目標(見込)値: 72,953. 平成30年度 目標(見込)値: 73,706. 令和元年度 目標(見込)値: 74,484. 実績値: 72,450. 令和2年度 計画(見込)値: 74,771. 令和3年度 計画(見込)値: 74,813.

業績評価表. 区分: 活動結果, 成果結果, 効率性, 主, 組. 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段): ① 市民相談PR回数, ② 法律相談利用率(稼働率). 平成29年度: 100.00%, 93.36%. 平成30年度: 115.38%, 99.08%. 令和元年度: 100.00%, 91.71%. 令和2年度: 100.00%, 91.71%. 令和3年度: 100.00%, 91.71%. 各種相談の概要: 1 法律相談 (毎週金曜日), 2 行政相談 (毎月第2木曜日), 3 人権相談 (毎月第3火曜日), 4 税務相談 (毎月第1月曜日), 5 困りごと相談 (毎月第1木曜日).



事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性, 改革改善, 事業の方針. 役割分担: 妥当. 対象・手段: 妥当. 意図: 妥当. 成果向上の余地: あり. 上位施策への貢献度: あり. コスト改善の余地: なし. 受益者負担の適正化余地: なし. 今後の方針: 現状のまま継続. 改善のうえでの継続. 他事業に統合. 廃止・休止. 終了・完了.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 5011 01

Table with project details: 事務事業名 (自治会活動支援事業), 所管部署名 (市民生活部 市民参加推進課 市民参画係), 事業期間 (特定不可 ~ 未設定), 事業年齢 (-), 根拠法令等 (地域自治振興交付金交付規則, 自治会活動補助金交付要綱), 執行方法 (直営), 直接事業費 (有), 事業名 (自治会活動支援事業), 会計区分 (吉川市一般会計), 科目 (総務費, 総務管理費), 細目 (市民参加推進費, 自治会活動支援事業), 類似事業 (有), 業務プロセス (No.名称), 前年度の事務事業 (有), 手続 (どの様な事業を行うのか), 事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題.

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区別 (① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 国補助率, ⑧ 県支出金, ⑨ 県補助率, ⑩ 市債, ⑪ その他, ⑫ 受益者負担額(使用料・手数料等), ⑬ 受益者負担率(⑫÷⑤), 吉川市年間負担経費(A-B), 補助・単独区分 (全額補助, 一部補助, 補助事業の上乗せ・横出しあり, 吉川市単独).

Table with performance indicators: 区分, 指標名(上段), 計算式・説明(下段), 単位, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度. Includes indicators like 全自治会数, 市内の自治会・町会・町内会の数, 3月1日現在の区域世帯数, 地域自治振興交付金の交付額, 総区域世帯数×1,100円+全自治会数×70,000円, 自治会活動補助金の交付額, 対象経費の1/2と会員世帯数×500円(限度額)を比べ小さい額, 転入・転出者の情報提供件数, 転入・転居者の連絡先等の情報を自治会長に提供した件数, 自治会加入率, 自治会加入世帯/自治会区域世帯数, 補助対象事業数, 自治会活動補助金実績報告で報告された事業数.

Table with evaluation results: 区分, 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段), 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 成果・効率性向上度のポジション. Includes charts for '成果向上度' and '効率性向上度'. Main text: 1 市が依頼する広報をはじめとする配布物の配布、回覧、ポスター等の掲示、各種の依頼などを自治会を通じて行うことができた。2 自治会活動が円滑に行われたことにより、環境美化や防犯活動などにつながり、住みよいまちづくりと地域自治の振興が図られた。3 自治会説明会開催状況.

Table with public and implementation body appropriateness: 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性. Includes charts for '必要性' and '行政専門性'.

Table with project appropriateness and evaluation: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項). Includes '役割分担', '対象・手段', '意図', '成果向上の余地', '上位施策への貢献度', 'コスト改善の余地', '受益者負担の適正化余地'.

Table with improvement and future directions: 改革改善, 今後の方針. Includes 'これまでの改善(検討)状況と内容', '課題と今後の改善策', '今後の方針', '現状のまま継続', '改善のうえで継続', '他の事業に統合', '廃止・休止', '終了・完了'.

Table with secondary evaluation: 二次評価, 二次評価日, 二次評価責任者, 宗像 浩. Includes '今後の方針', '説明'.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 5011 04

Table with project details: 市民まつり事業, 市民生活部 市民参加推進課 市民参画係, 令和元年5月27日, 事前評価責任者 小林 千重, 平成8年度 ~ 未設定, 事業年齢 23歳, 根拠法令等 市民まつり運営委員会補助金交付要綱, 執行方法 市民等協働 市民まつり運営委員会, 直接事業費 有, 関連付け 有, 歳出予算科目 市民まつり事業, 事業名 市民まつり事業, 会計区分 吉川市一般会計, 款項 総務費 総務管理費, 目 市民参加推進費, 細目 コミュニティづくり推進事業, 類似事業 有, 業務プロセス(No.名称) 50110401 市民まつり運営委員会補助金交付事務, 前年度の事務事業有無・事務番号 501104, 対象 (誰を、何を) (直接対象)市民まつり運営委員会 (間接対象)全市民, 対象年齢 00 99 全年齢, 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市民まつりを盛大かつ安全に開催できる。市民まつりを通じ市民相互の交流と親睦を深め、コミュニティの形成を図ることができる。

Table with financial data: 区分, 区 分, 平成29年度 決算(千円), 平成30年度 決算(千円), 令和元年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円), 令和2年度 当初(千円), 令和3年度 計画(千円). Rows include ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額, 吉川市年間負担経費(A-B), 補助・単独区分.

Table with performance indicators: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成29年度 目標(見込)値 実績値, 平成30年度 目標(見込)値 実績値, 令和元年度 目標(見込)値 実績値, 令和2年度 計画(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値. Rows include ① 全市民, ② 運営委員会構成団体数, ① 補助金交付額, ② 市民まつり運営委員会補助金の交付額, ① 運営委員会の会議数, ② 運営委員会を開催した回数, ③ 企画会議の会議数, ④ 企画会議を開催した回数, ① 来場者の満足度, ② 来場者アンケートで「おもしろかった」、「また来たい」と回答した割合.

Table with evaluation results: 区分, 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段), 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 成果・効率性向上度のポジション. Rows include ① 補助金交付額, ① 来場者の満足度, ① 単当たりコスト, ② 運営委員会の会議数, ① 市民まつり運営委員会開催状況, ② 市民まつり企画会議開催状況.

Table with public and implementation appropriateness: 官民役割分担評価, 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性. Includes charts for ① 必需・公益, ② 必需・私益, ③ 選択・私益, ④ 選択・公益, ① 政策的・行政専門性, ② 経常的・行政専門性, ③ 経常的・一般専門性, ④ 政策的・一般専門性.

Table with project appropriateness: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項). Rows include 妥当性 (役割分担, 対象・手段, 意図), 有効性 (成果向上の余地, 上位施策への貢献度), 効率性 (コスト改善の余地, 受益者負担の適正化余地).

Table with improvement and future directions: 改革改善 (これまでの改善(検討)状況と内容, 課題と今後の改善策), 事業の方向性 (今後の方針, 「改善のうえで継続」の場合の展開方針, 「今後の方針」の説明(計画内容等)).

Table with review dates and responsibilities: 一次評価日 令和2年5月28日, 一次評価責任者 宗像 浩, 二次評価日 令和2年6月22日.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 5011 03

Table with project details: 事務事業名 (コミュニティ施設等整備事業), 所管部署名 (市民生活部 市民参加推進課 市民参画係), 事業期間 (特定不可 ~ 未設定), 事業年齢 (-), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事務事業の性質 (毎年繰り返し), 直接事業費 (有), 関連付け (有), まちづくり目標 (第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり), 施策 (第1節 コミュニティ活動の推進), 施策小項目 ((2)コミュニティ活動の支援), 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 (基本目標2『市民の幸福実感を追及する』), 個別計画の位置付け (有), 対象 (全自治会), 意図 (自治会の負担が軽減される, 地域コミュニティの活動拠点である集会所を維持していくことにより, 円滑な自治会運営と活発な自治会活動を行うことができる).

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区 分 (① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額), 平成29年度 決算(千円), 平成30年度 決算(千円), 令和元年度 予算(千円), 令和元年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和2年度 当初(千円), 令和3年度 計画(千円).

Table with performance indicators: 区分, 指標名(上段), 計算式・説明(下段), 単位, 平成29年度 目標(見込)値, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 実績値, 令和2年度 計画(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値. Includes indicators like 全自治会数, 集会所数, 集会所補修等事業補助金交付団体数, 補助金の総額, 助成対象自治会の事業実施数, 自治会加入率.

Table with evaluation results: 区分, 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段), 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 成果・効率性向上度のポジション. Includes charts for '大 成果向上度 小' and '小 効率性向上度 大'. Main evaluation items include ① 集会所補修等事業補助金交付団体数 and ① 助成対象自治会の事業実施数.

Table with public and implementation body appropriateness: 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性. Includes charts for '必要性' and '行政専門性'.

Table with project appropriateness and effectiveness: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項). Includes '役割分担', '対象・手段', '意図', '成果向上の余地', '上位施策への貢献度', 'コスト改善の余地', '受益者負担の適正化余地'.

Table with improvement and future directions: 改革改善, 今後の方針. Includes 'これまでの改善(検討)状況と内容', '課題と今後の改善策', '現状のまま継続', '改善のうえで継続', '他の事業に統合', '廃止・休止', '終了・完了'.

Table with secondary evaluation: 二次評価, 二次評価日, 二次評価責任者, 今後の方針. Includes '現状のまま継続', '改善のうえで継続', '他の事業に統合', '廃止・休止', '終了・完了'.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 5011 05

Table with project details: 市民参画推進事業, 所管部署名 市民生活部 市民参加推進課 市民参画係, 事前評価日 令和元年5月27日, 事前評価責任者 小林 千重.

Table with financial data: 区分, 区 分, 平成29年度 決算(千円), 平成30年度 決算(千円), 令和元年度 予算(千円), 令和元年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和2年度 当初(千円), 令和3年度 計画(千円).

Table with performance indicators: 区分, 指標名(上段), 計算式・説明(下段), 単位, 平成29年度 実績値, 平成30年度 実績値, 令和元年度 実績値, 令和2年度 計画(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値.

Table with evaluation results: 区分, 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段), 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 成果・効率性向上度のポジション.

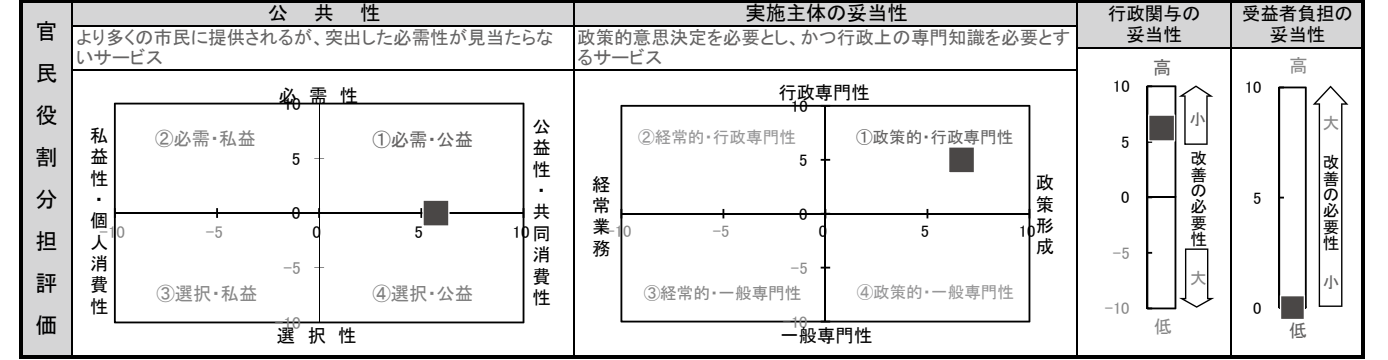


Table with project evaluation: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項). Includes '役割分担' (Role Division) and '対象・手段' (Target/Means).

Table with reform and improvement: 改革改善, 今後の方針 (Future Policy), 現状のまま継続 (Continue as is), 改善のうえで継続 (Continue with improvement), etc.

Table with secondary evaluation: 二次評価, 今後の方針 (Future Policy), 現状のまま継続 (Continue as is), 改善のうえで継続 (Continue with improvement), etc.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 5011 08

Table with columns for project name (市民活動推進事業), department (市民生活部), period (平成18年度), and various evaluation criteria like cost, quality, and impact.

Table showing financial breakdown with columns for '区分' (Category), '区 分' (Sub-category), and '令和元年度' (FY2019) with sub-columns for budget, actuals, and plan.

Table for '目標設定' (Target Setting) with columns for '区分' (Category), '指標名' (Indicator Name), '単位' (Unit), and performance data for FY2019, FY2020, and FY2021.

Table for '業績' (Performance) with columns for '区分' (Category), '評価指標名' (Evaluation Indicator Name), and performance metrics for FY2019, FY2020, and FY2021.

Table for '官民役割分担評価' (Public-Private Role Division Evaluation) with columns for '公共性' (Publicity), '実施主体の妥当性' (Appropriateness of Implementation Body), and '行政関与の妥当性' (Appropriateness of Government Involvement).

Table for '事業性' (Business Nature) with columns for '区分' (Category), '評価' (Evaluation), and '評価判断理由' (Evaluation Judgment Reason).

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) with columns for '区分' (Category), '評価' (Evaluation), and '評価判断理由' (Evaluation Judgment Reason).

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation) with columns for '区分' (Category), '評価' (Evaluation), and '評価判断理由' (Evaluation Judgment Reason).

令和元年度 事務事業評価シート

No. 5012 01

Table with project details: 事務事業名 (男女共同参画推進事業), 所管部署名 (市民生活部), 事前評価日 (令和元年5月27日), 事前評価責任者 (小林 千重), 事業期間 (昭和63年度 ~ 未設定), 事業年齢 (31歳), 根拠法令等 (吉川市男女共同参画推進条例), 執行方法 (直営), 直接事業費 (有), 関連付け (有), 実施計画 (第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり), 施策 (第2節 女と男が互いに認め合う社会づくり), 実施小項目 (男女共同参画の意識づくり), 類似事業 (有), 業務プロセス (50120102), 前年度事務事業 (501201), 対象 (全市民), 対象年齢 (00, 99, 全年齢), 意図 (誰もが多様性を認め合い、自分らしく生きることができる男女共同参画社会を実現する), 事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 (女性活躍推進法が施行されるなど、男女共同参画社会の実現に向けた国の取組が進んでいるが、本市においては審議会等における女性委員の割合が低迷するなど、依然として男女共同参画社会の実現に向けた取組が必要状況である。)

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区 分 (① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費, ④ コスト対象外, ⑤ トータルコスト計), 平成29年度決算(千円), 平成30年度決算(千円), 令和元年度予算(千円), 令和元年度決算(千円), 増減額(千円), 令和2年度当初(千円), 令和3年度計画(千円). Includes sub-categories like 正職員直接投入人員, 正職員間接投入人員, 国庫支出金, 国補助率, 県支出金, 県補助率, 市債, その他, 受益者負担額, 受益者負担率, 吉川市年間負担経費(A-B), 補助・単独区分.

Table with performance indicators: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成29年度目標(見込)値, 平成30年度目標(見込)値, 令和元年度目標(見込)値, 実績値, 令和2年度計画(見込)値, 令和3年度計画(見込)値. Includes 対象指標 (全市民, 総人口), 活動指標 (当課における男女共同参画計画重点事業の年度目標実行率, 達成した重点事業の目標/達成すべき重点事業の目標, 男女共同参画事業の進行管理, 他課における男女共同参画計画重点事業進捗状況のチェック), 実績指標 (男女共同参画計画全体の重点事業の年度目標実行率, 達成した重点事業の目標/達成すべき重点事業の目標, 審議会等における女性委員の登用, 翌4月1日現在における女性委員/全委員).



Table with evaluation results: 区分 (業績, 成果, 効率性), 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段), 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 成果・効率性向上度のポジション. Includes 目標達成度 (当課における男女共同参画計画重点事業の年度目標実行率), 成果 (① 男女共同参画計画全体の重点事業の年度目標実行率), 効率性 (単当たりコスト, トータルコスト×1,000円, 単位, 平成30年度, 令和元年度), 主な取組 (1 男女共同参画審議会開催状況, 2 今年度のテーマに基づく啓発事業, 3 その他の啓発).

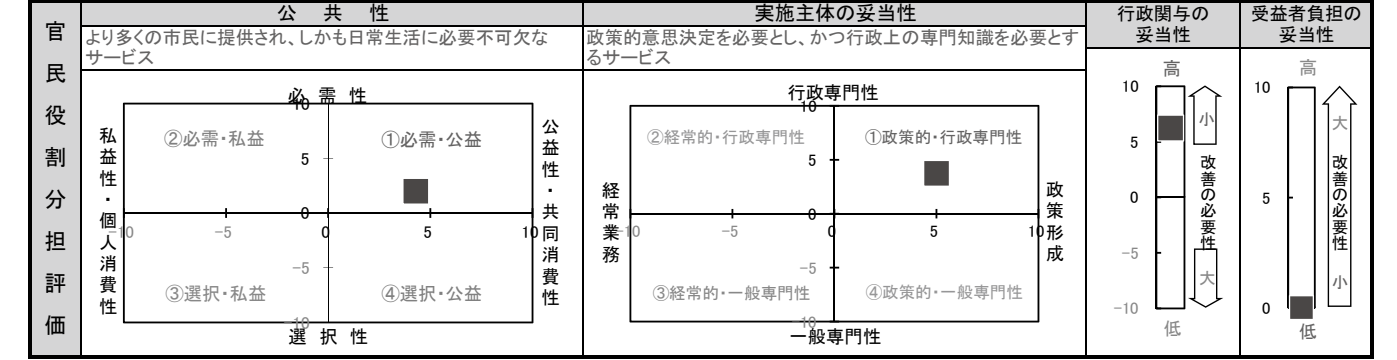


Table with project justification: 区分 (事業性), 評価 (役割分担, 対象・手段, 意図), 評価判断理由(特記事項). Includes 事業性 (役割分担, 対象・手段, 意図) and 評価 (成果向上の余地, 上位施策への貢献度, 効率性).

Table with improvement and future plans: 改革改善 (これまでの改善(検討)状況と内容, 課題と今後の改善策), 事業の方針 (今後の方針, 「改善のうえで継続」の場合の展開方針, 「今後の方針」の説明). Includes checkboxes for improvement status and future directions like expansion, improvement of methods, reduction, and efficiency.

Table with evaluation dates and responsibility: 一次評価日 (令和2年5月28日), 一次評価責任者 (宗像浩), 二次評価日 (令和2年6月22日).

令和元年度 事務事業評価シート

No. 5012 03

Table with project details: 配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業. Includes sections for basic info, objectives, and implementation details.

Table with financial data: 区分, 区 分, 平成29年度決算(千円), 平成30年度決算(千円), 令和元年度予算(千円), 令和元年度決算(千円), 増減額(千円), 令和2年度当初(千円), 令和3年度計画(千円).

Table with performance indicators: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成29年度目標(見込)値, 平成30年度目標(見込)値, 令和元年度実績値, 令和2年度計画(見込)値, 令和3年度計画(見込)値.

Table with evaluation results: 区分, 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段), 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 成果・効率性向上度のポジション.

Table with public and implementation body appropriateness: 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性.

Table with business appropriateness and evaluation: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項).

Table with reform and improvement: 改革改善, 今後の方針, 事業の次方向性.

Table with secondary evaluation: 二次評価, 今後の方針, 説明.

令和元年度 事務事業評価シート

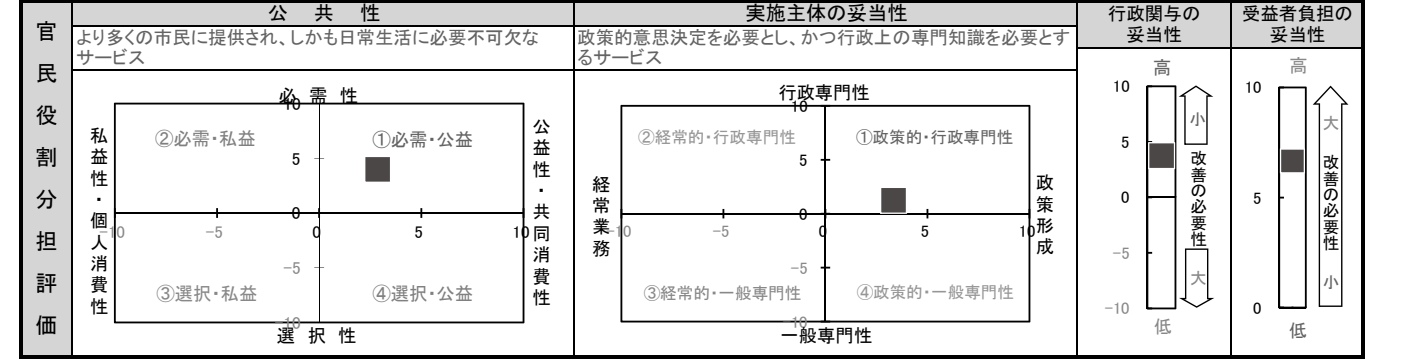
No. 5012 04

事務事業名: 多文化共生推進事業. 所管部署名: 市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当. 事業期間: 平成16年度 ~ 未設定. 事業年齢: 15歳. 事務事業の性質: 毎年繰り返し. 直接事業費: 有. 対象: 全市民. 対象年齢: 00, 99, 全年齢.

投資入源. 区分: A, B, C, D. ① 直接事業費: 179, 110, 158, 107, -3, 143, 143. ② 人件費: 3,686, 1,010, 1,031, 2,321, 1,311, 2,088, 2,088. ③ 間接経費(加算): 0.38人, 0.11人, 0.11人, 0.25人, 0.14人, 0.25人, 0.25人. ④ コスト対象外(除外): 0.08人, 0.02人, 0.02人, 0.05人, 0.03人, 0.02人, 0.02人. ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④): 3,866, 1,120, 1,189, 2,427, 1,308, 2,231, 2,231. ⑥ 国庫支出金: 国補助率. ⑦ 県支出金: 県補助率. ⑧ 市債. ⑨ その他. ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等): 受益者負担率(⑩÷⑤). C 吉川市年間負担経費(A-B): 3,866, 1,120, 1,189, 2,427, 1,308, 2,231, 2,231. D 補助・単独区分: 全額補助, 一部補助, 補助事業の上乗せ・横出しあり, 吉川市単独.

目標設定・実績. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. ① 全市民: 72,953, 73,706, 74,484, 74,771, 74,813. ② 外国人住民: 1,400, 1,600, 1,700, 1,800, 1,900. ③ 全市民のうちの外国人住民: 1,486, 1,604, 1,721. ④ 翻訳・通訳ボランティア数: 50, 55, 60, 65, 70. ⑤ 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の開催回数: 1, 1, 1, 1, 1. ⑥ 日本語教室のボランティアスタッフを養成するための講座開催数: 1, 1, 1, 1, 1. ⑦ ワンナイトステイ実施件数: 7, 5, 5, 5, 5. ⑧ ワンナイトステイを実施した件数: 6, 3, 4, 5, 5. ⑨ 翻訳・通訳実施件数: 15, 15, 15, 25, 25. ⑩ 翻訳・通訳の実施件数: 15, 12, 25, 25, 25. ⑪ 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座参加者数: 20, 15, 15, 15, 15. ⑫ 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の参加者数: 11, 11, 12, 15, 15.

業績. 区分: 目標達成度, 成果達成度, 効率性, 主, 取, 組. ② 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の開催回数: 100.00%, 100.00%, 100.00%. ① 翻訳・通訳実施件数: 100.00%, 80.00%, 166.67%. ① 翻訳・通訳ボランティア数: 18,978, 39,792, 109.68%. ① 翻訳・通訳ボランティア数: 61名, 25件, 29,000円. ④ その他の取り組みの実施状況: 「多文化共生講師派遣事業」(決算2万円) 自治会などの市民団体が実施する活動に国際的な学びの要素を取り入れるなど、多文化共生を推進するために市民団体のイベントに外国出身の講師を派遣する事業. 令和元年度実施件数 6件. ①ネオポリス自治会「バクスタ料理会」. ②下内川自治会「バイヤ料理ベトナム交流」. ③旭小学校区体育祭でのベトナムの歌と踊りの披露(※台風により中止。事前打合せのみ実施). ④木売町会もちつき大会での中国料理提供. ⑤吉川団地自治会「もちつき大会」チラシ翻訳講師派遣. ⑥育まち自治会「自治会のルール」チラシ翻訳講師派遣.



事業性. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. ① 役割分担: 多文化共生の実現は、外国人のみに周知を図り外国人のみが享受するのではなく、広く市民が対象となるものであり、市が行うことは妥当である. ② 対象・手段: 多文化共生により住みよい地域社会の実現を全市民が享受することになるため妥当である. また、手段について、実現に向けてさまざまな情報を提供すること、また外国人住民に正しい情報を提供する必要があるため妥当である. ③ 意図: 全ての市民が多文化共生の意識を持つことにより、住みよい地域社会の実現につながるため妥当である. 有効性: 成果向上の余地: あり, なし. 上位施策への貢献度: あり, なし. 効率性: コスト改善の余地: あり, なし. 受益者負担の適正化余地: あり, なし.

改革改善. これまでの改善(検討)状況と内容: 平成29年度に実施した「ベトナムday」を契機に、外国人住民と交流を希望する市民団体が増加し、平成30年度から、地域活動に国際理解や多文化共生の要素を取り入れることを促すため「多文化共生講師派遣事業」を実施することとした. また、令和元年度から「地域課題を地域で解決するための勉強会」が実施され、外国人住民と自治会関係者を中心に多文化共生分科会が発足した. 課題と今後の改善策: 外国人住民の増加により日常生活での困りごとを抱える外国人住民の増加が懸念される. また、市民団体等と外国人コミュニティ等の自発的な交流を進展させるために、外国人住民のキーパーソンを把握する.

事業の方向性. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化. 「今後の方針」の説明(計画内容等): 自治会などの地域の市内団体等が、団体のイベントでの外国料理の提供や、外国の文化理解につながる演目・競技の実施など、国際理解や多文化共生につながる事業を実施しようとする際、当面、市として支援ができる体制を取り、将来的には市民団体等と外国人コミュニティ等との自主的・自発的な交流がなされることを目指し、取り組んでいく.

一次評価日: 令和2年5月28日. 一次評価責任者: 宗像 浩. 二次評価日: 令和2年6月22日. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化. 説明: 当面、市として支援ができる体制を取り、将来的には市民団体等と外国人コミュニティ等との自主的・自発的な交流がなされることを目指し、取り組んでいく.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 5012 06

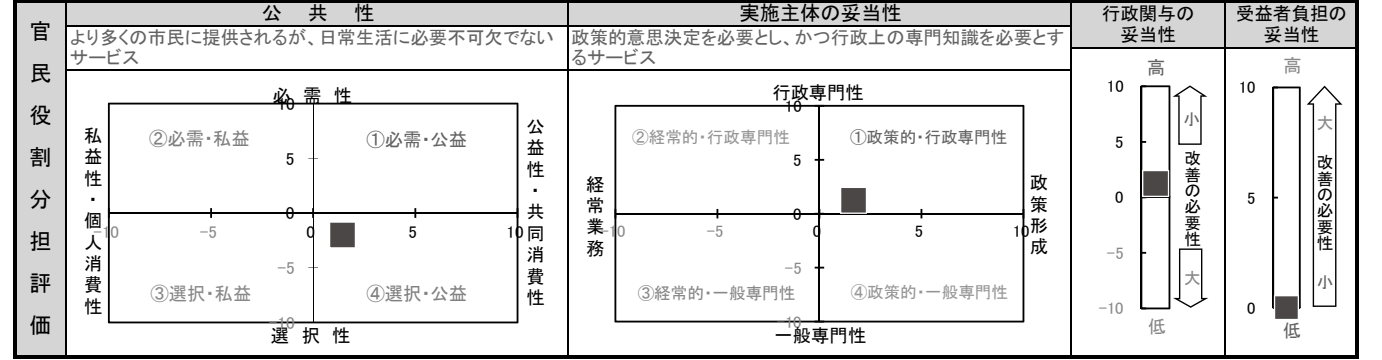
事務事業名: 国際交流団体支援事業. 所管部署名: 市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当. 事業期間: 平成7年度 ~ 未設定. 事業年齢: 24歳. 事業区分: 法定受託事務, 自治事務. 事務事業の性質: 毎年繰り返し. 直接事業費: 有. 関連付け: 有. まちづくり目標: 第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門). 施策: 第4節 国際性豊かなまちづくり. 施策小項目: (2)国際交流の充実. 第4期実施計画の位置付け: 有. 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連: 有. 個別計画の位置付け: 有. 対象: 全市民. 対象年齢: 0, 99, 全年齢. 意図: 国際交流団体を支援することにより、市民を主体とした幅広い分野における国際交流を推進し、異文化の相互理解と友好を深める.

投資入源表. 区分: A, B, C, D. 項目: ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等). 令和元年度 予算(千円): 550, 1,763, 0.04, 0, 2,313, 0, 0, 0, 2,295. 令和元年度 決算(千円): 550, 1,864, 0.2, 0, 2,414, 0, 0, 0, 2,020. 令和元年度 増減額(千円): 0, -394, 0.16, 0, -394. 令和2年度 当初(千円): 550, 1,547, 0.16, 0, 2,097. 令和3年度 計画(千円): 550, 1,856, 0.2, 0, 2,406.

目標設定・実績表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名(上段): 団体の会員数, 現行の対象団体である吉川市国際友好協会の会員数. 計算式・説明(下段): 団体の実施事業数, 吉川市国際友好協会の年間主要事業数, 団体会員の会費, 現行の対象団体である吉川市国際友好協会の会費, 団体実施事業の延べ参加者数, 日本語教室・交流イベント等の延べ参加者数. 単位: 人, 事業, 円. 実績値: 115, 125, 15, 15, 380,000, 429,550, 2,800, 2,778. 計画(見込)値: 130, 136, 15, 14, 450,000, 469,500, 2,800, 2,840.



業績評価表. 区分: 活動結果, 成果結果, 効率性, 主, 取, 組. 評価指標名(上段)/指標の性質(下段): ① 団体の実施事業数. 平成29年度: 100.00%, 平成30年度: 106.67%, 令和元年度: 100.00%. 成果・効率性向上度のポジション: 大. ① 団体実施事業の延べ参加者数. 平成29年度: 99.21%, 平成30年度: 98.64%, 令和元年度: 101.43%. 効率性: ① 団体の実施事業数. 平成30年度: 150,865, 令和元年度: 144,261. 単位当たり経費変動率: -4.38%. 主な取組: 1 補助対象事業 R1実施状況. 2 市からの受託事業(補助金対象外). 3 教育委員会からの依頼事業.



事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 役割分担: 妥当. 対象・手段: 妥当. 意図: 妥当. 成果向上の余地: あり. 上位施策への貢献度: あり. コスト改善の余地: なし. 受益者負担の適正化余地: なし.

改革改善表. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済. 課題と今後の改善策: 外国籍住民者数の増加に伴う事業参加者の増加が予想される中、対応可能な会員ボランティアや、会費収入が不足している. 今後の方針: 現状のまま継続.

二次評価表. 今後の方針: 現状のまま継続. 説明: 現状のまま継続. 一次評価日: 令和2年5月28日. 二次評価日: 令和2年6月22日.

令和元年度 事務事業評価シート

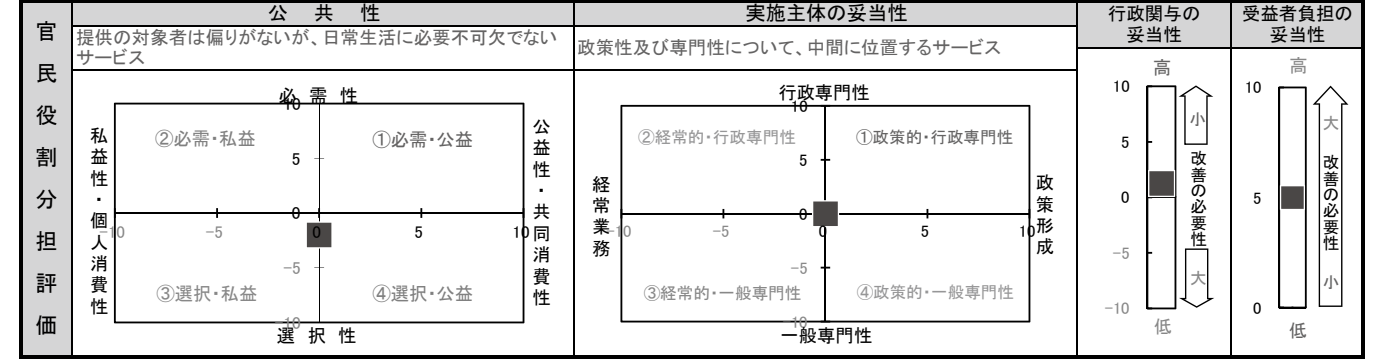
No. 5012 08

事務事業名: 国内交流団体支援事業. 所管部署名: 市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当. 事前評価日: 令和元年5月27日. 事前評価責任者: 小林 千重.

投資入源表. 区分: A, B, C, D. 項目: ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等).

目標設定実績表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名: 吉川・室根交流協会会員数, 主要事業数, 吉川・室根交流協会の年間主要事業数, 吉川・室根交流協会会費, 主要事業延べ参加者数, 吉川・室根交流協会の年間主要事業参加者数.

業績評価表. 区分: 活動結果, 成果結果, 効率性, 主眼. 評価指標: ① 主要事業数, ① 主要事業延べ参加者数. 結果: 100.00%, 100.00%, 83.33%. 106.09%, 110.33%, 96.52%.



事業性評価表. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 評価: ① 妥当, ② 要検討, ③ 妥当, ④ 要検討. 理由: 市民団体である協会が主体となって実施する交流事業は、吉川市が友好提携を締結している岩手県一関市(旧室根村)との交流を推進するために必要な事業であり、市が協会を支援することは妥当である。

改革改善表. 区分: これまでの改善(検討)状況と内容, 課題と今後の改善策. 評価: ① 改善実施済, ② 検討中, ③ 改善未実施. 内容: 協会の会員数の拡大や事務事業の見直しなどを促し、協会の自主財源率の向上に努めてきた。

事後評価表. 区分: 今後の方針, 説明. 評価: ① 現状のまま継続, ② 改善のうえで継続, ③ 他の事業に統合, ④ 廃止・休止, ⑤ 終了・完了. 内容: 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: ① 拡大, ② 手段を改善(実施主体・手段の改善), ③ 縮小, ④ 効率化.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 2051 02

Table with columns for project name (市税滞納整理事務), period, nature, and various evaluation criteria like '関係付け' and '達成度'.

Table with columns for '区分', '区 分', '平成29年度', '平成30年度', '令和元年度', '令和2年度', '令和3年度' and rows for costs and subsidies.

Table with columns for '区分', '指標名(上段)', '単位', '平成29年度', '平成30年度', '令和元年度', '令和2年度', '令和3年度' and rows for performance indicators like '市税滞納者' and '市税滞納額'.

Table with columns for '区分', '評価指標名(上段)/指標の性質(下段)', '平成29年度', '平成30年度', '令和元年度', '成果・効率性向上度のポジション' and rows for '活動結果', '成果結果', '効率性', '主なもの', '評価'.

Table with columns for '官民役割分担評価' and rows for '公共性', '実施主体の妥当性', '行政関与の妥当性', '受益者負担の妥当性' with associated charts.

Table with columns for '区分', '評価', '評価判断理由(特記事項)' and rows for '事業性', '有効性', '効率性'.

Table with columns for '改革改善', '今後の方針', '事業の方向性' and rows for 'これまでの改善(検討)状況と内容', '課題と今後の改善策'.

Table with columns for '一次評価日', '一次評価責任者', '二次評価日', '二次評価' and rows for '今後の方針', '説明'.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 2051 01

Table with columns for project name (市税収納整理事務), period, nature, and various evaluation criteria like 'Direct Business Expenses' and 'Personnel Costs'.

Table showing financial breakdown with columns for 'Direct Business Expenses', 'Personnel Costs', 'Subsidies', and 'Total Costs' for fiscal years Heisei 29, Heisei 30, Reiwa 1, and Reiwa 2.

Table for 'Performance Indicators' (目標設定) with columns for 'Indicator Name', 'Unit', 'Target Value', and 'Actual Value' for various metrics like 'Number of Taxpayers' and 'Collection Rate'.

Table for 'Performance Evaluation' (業績) including 'Activity Results' (活動結果), 'Achievement Results' (達成結果), and 'Efficiency' (効率性) with a detailed data table for 'Main Evaluation' (主な評価) showing window and seat replacement statistics.

Table for 'Publicness and Appropriateness' (公共性・実施主体の妥当性) with two charts: 'Publicness' (公共性) and 'Administrative Specialization' (行政専門性), and a scale for 'Administrative Appropriateness' (行政関与の妥当性).

Table for 'Business Appropriateness' (事業性) with columns for 'Role/Target/Intent' and 'Evaluation' (評価), including a 'Reason for Evaluation Judgment' (評価判断理由) section.

Table for 'Improvement' (改善) with columns for 'Current Status' (これまでの改善状況) and 'Future Improvement Strategy' (課題と今後の改善策).

Table for 'Future Direction' (今後の方針) with columns for 'Direction' (方向性) and 'Explanation' (説明), including a 'Secondary Evaluation' (二次評価) section.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 2031 01

Table with columns for project name (戸籍管理事業), period, nature, and objectives. Includes details on budget, execution methods, and specific tasks like household registration management.

Table showing financial breakdown by category (A-D) and year (Heisei 29, Heisei 30, Reiwa 1, Reiwa 2, Reiwa 3). Includes sub-categories like direct costs, personnel costs, and subsidies.

Table of performance indicators (KPIs) with columns for target values and actual results. Includes metrics like population, household registration counts, and satisfaction levels.

Table for performance evaluation with columns for evaluation criteria, target values, and actual results. Includes a detailed table for household registration statistics and a chart for cost efficiency.

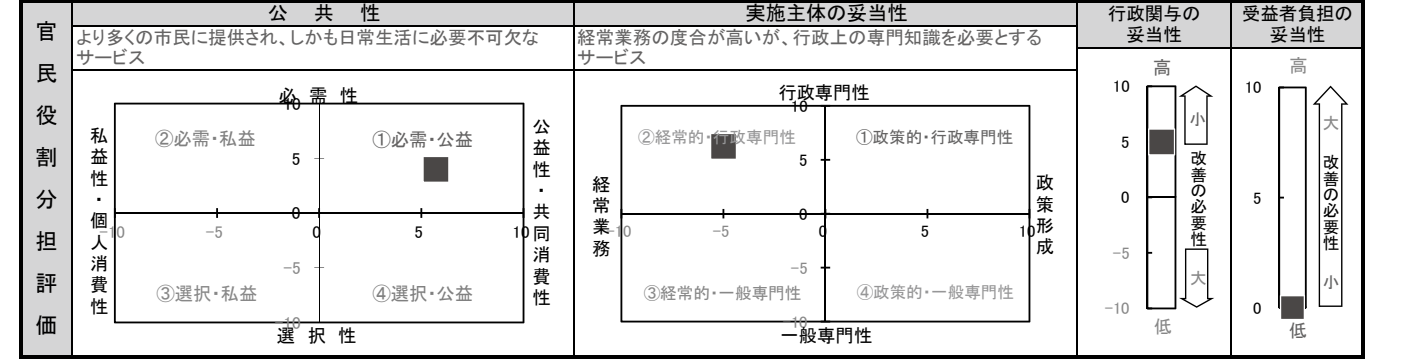


Table for evaluation criteria (事業性) with columns for criteria, evaluation results, and reasons for evaluation. Includes criteria like role division, target methods, and cost efficiency.

Table for improvement (改善) with columns for current status, improvement measures, and future directions. Includes a flowchart for future strategy.

Table for final evaluation (二次評価) with columns for future directions and reasons. Includes a flowchart for future strategy.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 2032 01

Table with columns for project name (住民基本台帳事業), period, nature, and various administrative details.

Table showing financial breakdown by category (A, B, C, D) with columns for budget, actuals, and planned amounts for fiscal years 29, 30, and 1.

Table for performance indicators (目標) with columns for indicator name, unit, and target/actual values for years 29, 30, and 1.

Table for evaluation (評価) with columns for indicator name, quality, and performance scores for years 29, 30, and 1.

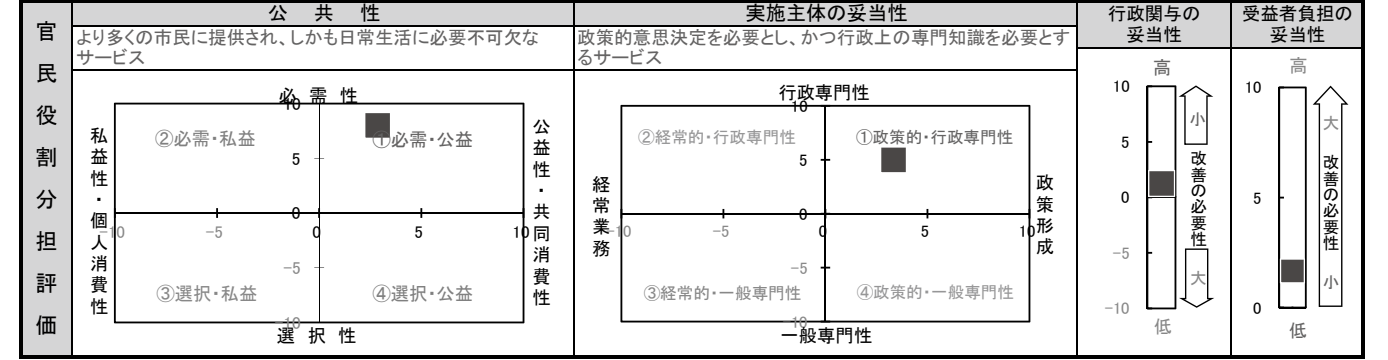


Table for evaluation (評価) with columns for role, target, and intention, including a '理由判断理由(特記事項)' column.

Table for improvement (改善) with columns for current status, content, and future strategies.

Table for evaluation (評価) with columns for future strategy and explanation, including a '理由判断理由(特記事項)' column.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 2032 04

事務事業名: 旅券事務事業. 所管部署名: 総務部 市民課 市民係. 事業期間: 平成25年度 ~ 未設定. 事業年齢: 6歳. 事務事業の性質: 毎年繰り返し. 直接事業費: 有. 旅券申請窓口開設日数: 100.00%. 旅券の交付件数: 105.00%. 旅券申請窓口開設日数: 41,786. 旅券の交付率: 2.70%.

投資入源. 区分: A, B, C, D. ① 直接事業費: 4,750. ② 人件費: 5,209. ③ 間接経費(加算): 0.05. ④ コスト対象外(除外): 0. ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④): 9,959. ⑥ 国庫支出金: 0. ⑦ 県支出金: 1,968. ⑧ 市債: 0. ⑨ その他: 12. ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等): 0. 吉川市年間負担経費(A-B): 7,979. 補助・単独区分: 一部補助.

目標設定. 指標名(上段): 住民基本台帳人口(外国人を除く). 計算式・説明(下段): 住民基本台帳人口(年度末、外国人を除く). 単位: 人. 平成29年度: 71,500. 平成30年度: 72,000. 令和元年度: 72,000. 令和2年度計画(見込): 72,500. 令和3年度計画(見込): 72,500.

業績. 区分: 活動結果, 成果結果, 効率性. ① 旅券申請窓口開設日数: 100.00%. ① 旅券の交付件数: 105.00%. 旅券申請・交付件数及び開設日数表: 申請 2,069件, 開設日数 237日, 8.7件/日. 交付 2,121件, 開設日数 291日, 7.3件/日.

官民役割分担評価. 公共性: 特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要な不可欠でないサービス. 実施主体の妥当性: 経常業務の割合が高いが、行政上の専門知識を必要とするサービス. 行政関与の妥当性: 高. 受益者負担の妥当性: 高.

事業性. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 評価: 妥当. 評価判断理由(特記事項): 埼玉県からの権限移譲を受け、平成25年10月から旅券窓口を開設し、パスポートの申請・交付事務を開始した。これまでは、県パスポートセンターまで出向しなければならなかったが、身近な市役所で対応できるようになり、市民の利便性が向上することとなることから、妥当である。

改革改善. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済. 課題と今後の改善策: 申請書の記載事項や写真の規格などに詳細な規定があることから、職員の能力向上と経験の蓄積が必要であるため、引き続き職員研修に取り組んでいく。

事後評価. 今後の方針: 現状のまま継続. 手段を改善(実施主体・手段の改善): 拡大. 効率化: 効率化.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 2033 01

Table with columns for project name (市民サービスセンター窓口業務事業), period, nature, and various evaluation criteria like budget and impact.

Table showing financial breakdown by category (A, B, C, D) with columns for budget, actuals, and planned amounts for fiscal years 2018, 2019, and 2020.

Table of performance indicators (KPIs) with columns for target, actual, and planned values for various metrics like population and service satisfaction.

Table for activity results and efficiency, including a table for 'Main Evaluation' showing application counts and costs for different areas like Station Front, East, and North.

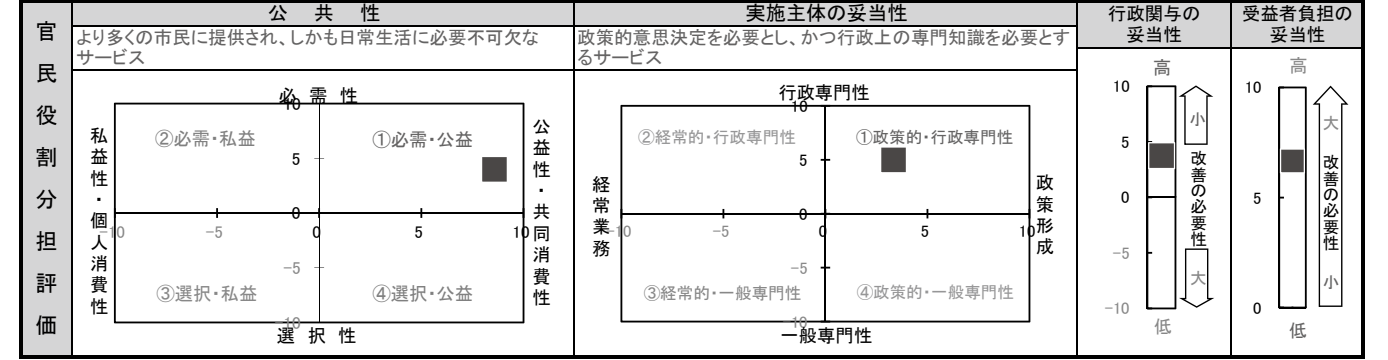


Table for 'Business Appropriateness' (事業妥当性) and 'Evaluation' (評価) with columns for role division, target, and effectiveness.

Table for 'Improvement' (改善) and 'Future Policy' (今後の方針) with checkboxes for implementation status and future directions.

Table for 'Secondary Evaluation' (二次評価) with columns for future policy and explanation.